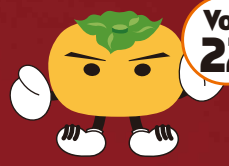
310PRESS
発行：衆議院議員 柿沢未途
〒135-0047 江東区富岡1-26-21
TEL 03-5620-3104 FAX 03-5620-3105
WebSite 310kakizawa.jp
Twitter @310kakizawa
Vol. 22



2016 衆議院議員 柿沢未途（みと）

柿沢未途（かきざわみと）／衆議院議員
■1971年生まれ。江東区立数矢小、麻布中・高、東大法卒
■NHK記者として長野五輪報道に携わる。都議２期
■2014年12月総選挙で東京15区（江東区）に
衆院３期目の小選挙区当選
■2009年からの１期目では、260回以上の国会質問でナンバーワン
■NPO万年野党「国会議員3つ星ランキング」で、
質問回数・質問力・総合の★★★トリプル3つ星議員★★★として表彰

アベノミクス後の日本へ―

国民・庶民の側に立った政治を
「日本版ベーシックインカム」で安心と希望を

平成２８年の幕が開けました。旧年中は色々とご心配をおかけする事も多くありましたが、心機一転、国会論戦に臨んでいきたいと思います。野党第一会派の予算委員会理事として、安倍総理はじめ閣僚との議論の最前線に立ってまいります。

地元を歩いていると、アベノミクスの自画自賛の中で、町場の皆さんの景気実感は冷え冷えとしているのを感じます。この３年間、ちっとも良くなっていない、景気回復なんてどこの話か、という声を聞きます。実際、世論調査でも８割の人が「景気回復の実感はない」と答えています。都内の私の地元でそうなのですから、地方に行けばもっとそう感じているでしょう。

アベノミクスで株価は１万９０００円台まで上がり、株価上昇の資産効果で１億円以上の資産を持つ富裕層はこの２年間で２４％も増えました。リッチな人はどんどんリッチになっています。一方、国民・庶民はどうでしょうか。家庭の世帯年収は下がり続け、この１０年間で約５０万円も低下しました。物価は上がる、年収は下がる。その結果、生活が「苦しい」と感じている世帯の割合は過去最高の６２．４％にのぼっています。

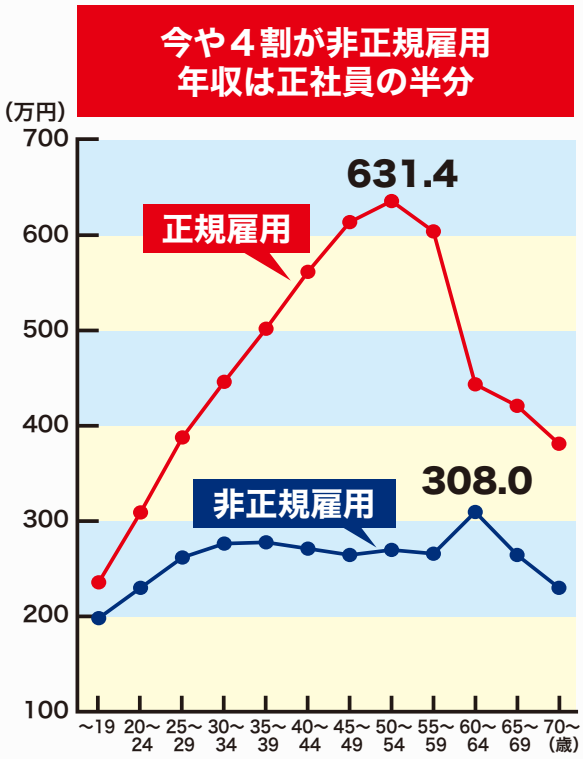
取り残される中小零細企業

アベノミクスによる円安の進行はトヨタのような輸出企業の円建てでの売上を大きく膨らます効果がありましたが、中小零細企業には逆に輸入物価の上昇で経営を圧迫する要因になっています。その結果、中小

零細企業ではむしろ人件費の抑制が行なわれています。中小企業家同友会の愛知県内中小企業を対象としたアンケートによると、冬のボーナスの平均支給額は３２万６５００円で大企業の経団連平均（約９１万円）の３分の１、「支給しない」と答えた社も３割弱ありました。トヨタのある愛知県内でさえ中小企業はこのような取り残された状況なのです。主に大企業向けの法人税の２０％台への減税で、こうした格差はますます広がっていく事が見込まれます。

「トリクルダウン」は機能せず

つまり、何の事はない、アベノミクスの恩恵はひと握りの大企業や富裕層に集中しており、大多数の国民・庶民や中小零細企業は、広がる格差の中で置いてきぼりにされているのです。上が良くなれば次第に下にもその恩恵が及ぶ、というのがトリクルダウンの経済政策の考え方でしたが、それが３年経っ



厚労省「賃金構造基本統計調査」から作成

てもまったく機能していないのが現実の姿です。大企業と富裕層は株価上昇で笑いが止まらない、その一方で上と下との格差は広がるばかり。これでは、一体、誰のためのアベノミクスなのでしょうか。

子ども達への「格差の連鎖」

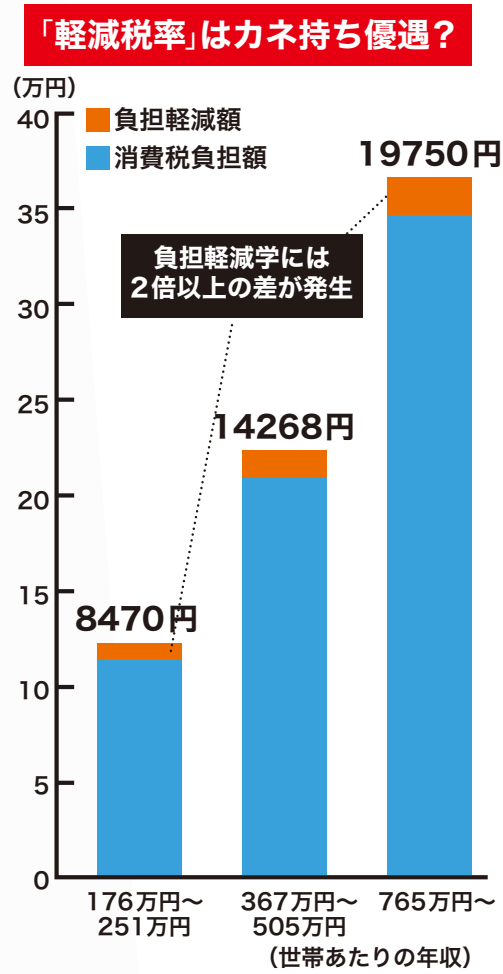
今や働く人の４割が非正規雇用、フルタイムでも平均年収３００万円を切る水準、子育て世代では正社員のほぼ半分です。これでは結婚したくても結婚もできない、ましてや子どもも持てない、そんな若者が増えています。ひとり親のシングルマザーは平均年間就労収入は１８１万円、半数が非正規雇用といいます。これで保育園に子どもを預けて、朝から晩まで働いて、ひとりで子育てしています。生活保護世帯も過去最高の１６２万８０００世帯、子どもの貧困率は６人に１人にあたる16.3％になりました。親の収入格差が子どもの教育の格差につながり、いわゆる「貧困の連鎖」の悪循環が生じつつあります。にもかかわらず、わが国の教育への公的支出は OECD 加盟の先進国中で最低の水準であり続けています。格差の固定化を放置し、子ども達の未来を閉ざしていると言っても過言ではありません。

「ボトムアップ」の経済政策を

安心と希望のもたらされない、余裕のない生活の状況は、GDPの6割を占める個人消費の低迷に跳ねかえって、日本経済が精彩を欠く最大の要因となっています。ならばどうすれば良いのか。答えは明らかです。機能しない上から下へのトリクルダウンに期待してきた経済政策の考え方を転換し、ピラミッドの裾野の中間層や低所得層の家計を支援し、安心と希望をもたらす事で、消費の拡大につなげていく。国民・庶民の側に立ったボトムアップの経済政策を取る事が、結果として、実感をともなった本物の景気回復につながっていくのです。

「軽減税率」は選挙対策？

来年４月の消費税率１０％への増税を前に、昨年末ギリギリになって、軽減税率の導入が政府与党で決められました。税収に１兆円もの穴をあけ、酒類・外食を除く全食料品に対象を拡大しました。肝心の財源の裏付けは参院選後に先送りです。参院選での票ほしさゆえの官邸と与党のあからさまな政治決着に、国民も驚いておられるのではな



財務省資料より作成
※標準税率 10% 酒類を除く飲食料品に
軽減税率 8%を適用した場合

安心と希望のもたらされない、余裕のない生活の状況は、GDPの６割を占める個人消費の低迷に跳ねかえって、日本経済が精彩を欠く最大の要因となっています。

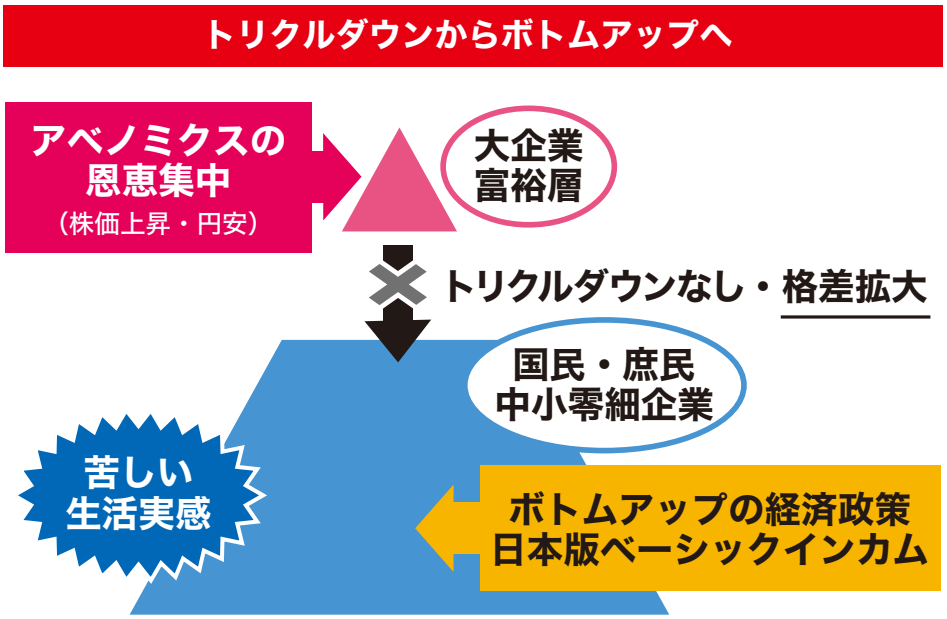
ならばどうすれば良いのか。答えは明らかです。

いでしょうか。食料品以外になぜか新聞だけが軽減税率の対象になるのも、あまりにも筋の通らない、政権の露骨なメディア対策と見なさざるを得ません。

低所得層への逆進性対策と言っていますが、富裕層が松阪牛ステーキを家で食べれば８％の軽減税率で、サラリーマンが吉野家で並盛３８０円を食べれば１０％なのですから、上と下との格差是正にはまったくつながりません。税の軽減額では富裕層の方が２.５倍もおトクとの試算もあるほどです。ゼロにするならいざ知らず、税率１０％を食料品だけ８％に据え置いても、庶民の痛税感をやわらげる効果があるかは疑わしいものです。小売店の事務負担も中小零細の商店になればなるほど負担が大きくなります。専門家は「百害あって一利なし」と誰もが思っています。それなら消費税１０％への増税自体を止めた方がよっぽど良いでしょう。

「日本版ベーシックインカム」を

今、問題なのは、ピラミッドの上と下との格差が開き、平均的な国民・庶民の収入が低下し、それが消費全体の低迷につながっている事です。ならば、富裕層にも一律に恩恵が及び、事実上、税の軽減額では富裕層への優遇となる軽減税率を実施するのは妥当ではありません。むしろ、中間層や低所得層を対象に、足りない収入を給付で補う「日本版ベーシックインカム」（給付付き税額控除）を導入すべきです。これならば必要な人に生活ラインの収入を維持するための必要な額の給付を行なう事ができて、無駄もなく効率的です。低年金高齢者に限定した現金３万円のような、先々の生活の安定につながらない選挙目当てのバラマキをする必要もなくなります。



「チェンジ」をもたらす

北欧のフィンランドでは、全国民に毎月８００ユーロ（約１１万円）の「ベーシックインカム」を支払う政策の実施に向けた検討が始められたと報じられ、世界的に大きな注目を集めています。わが国でも、ひと握りの大企業や富裕層ではなく、全国民に等しく安心と希望をもたらす、国民・庶民の側に立った政治を行なう事が求められています。

アベノミクスで、あなたは幸せになりましたか。

アベノミクスで、あなたは安心して生活できるようになりましたか。

そうでないとすれば、今、何かが変わらなければならないのではないでしょうか。

その変化、チェンジをもたらすべく、私自身が先頭に立って、年明けの国会論戦に臨んでまいります。

昨年、カナダで１０年ぶりの政権交代をなしとげた野党・自由党のジャスティン・トルドー首相は43歳。わが国の野党も、思い切った世代交代が必要ではないかと感じます。